

高原 幸雄市議 042-577-3375  
尾張 美也子市議 042-574-4356  
住友 たまみ市議 042-505-9030



高原幸雄市議



尾張美也子市議



住友たまみ市議



2016年月10月23日(日)号  
No.1548 明るい国立社  
電話 042-576-0655  
メール jpckunitachi@gmail.com  
市議団ホームページ  
http://www.jpckunitachi.net/  
日本共産党の活動を紹介します。  
バックナンバーはHPからご覧になれます。

# 法人市民税の国への吸い上げ許せない、 職員の時間外勤務の改善はかれ

高原幸雄議員の質疑から

平成27年度決の算審査で日本共産党の高原幸雄市議は、国立市内の企業が払う法人市民税の減額について質問しました。

たばこ税、都市計画税からなっています。市民税には私たち市民一人ひとりが払う個人市民税と市内の企業が払う法人市民税があります。政府はこの年度からこれまで国立市に全額入っていた法人市民税の一部を国に吸い上げてしまう税制改正を各自自治体に押し付けてきています。

平成27年度の予算委員会で質疑した際には、約8000万円の影響があることがわかりました。平成26年度の当初予算では約6億6千万円に對して、平成27年度当初予算では6億1千7百万円と減収しています。

市長に對して、このような自治体財政を苦しめるようなやり方に対して、国に止めるようとう求めました。

また、市職員の時間外勤務の平均時間外勤務は521時間で一人当たり177時間となっていて、課別に見てみると一番多いのが総務課で一人当たり397時間、次に児童青少年課356時間、福祉総務課344時間と続いています。

平成27年度の国立市の財政規模は、約310億8千万円です。この中で市税は全体の収入の約46・9%を占め145億7千7百万円です。

市税には、市民税、固定資産税、軽自動車税、

市長に對して、このような自治体財政を苦しめるようなやり方に対して、国に止めるようとう求めました。

また、市職員の時間外勤務の平均時間外勤務は521時間で一人当たり177時間となっていて、課別に見てみると一番多いのが総務課で一人当たり397時間、次に児童青少年課356時間、福祉総務課344時間と続いています。

年間500時間を越えている職員は18人も存在し、最高849時間、782、773時間となつています。こうした、時間外勤務時間の手当ては総額1億9千万円にもなっています。高原議員は、こうした時間外勤務は職員の健康管理にとっても良くないので抜本的な是正を図るよう求めました。

## 「3億円もの値上げの必要性なかった国保会計」

尾張美也子議員の質疑から

尾張美也子議員は、決算特別委員会で主に国民健康保険について質疑をしました。

27年の11月に、国保の医療費が急登していることを理由に、3億円の値上げの諮問がされました。諮問時に示された歳出予定額は87億3千万円で、補正がされ、歳出予算は88億円台となりました。しかし実際の決算では約86億9千万円で、予算からは、約1億8千万円の不用額とな

り、諮問時とのかい離も約1億円となりました。その原因を質したところ、市は、医療費の伸びが予測より少なかったと答弁しました。医療費に関する保険給付費では、予算では約50億5千万であったのが実際は約48億9千万円で、約1億5千万円の不用額があることを指摘しました。値上げの諮問時では保険給付費が約8億円になるという予測を示して、3億円の繰入金を補正で増額しま

したが、そこまで必要なかったことが判明しました。歳出のうち約3千万円は、26年度に對する充用金であることを指摘し、実際の歳出は86億円とみることができま

また、介護保険について、国立市は介護保険利用率が高い方であったのに、この間多摩26市中でも特に要支援の方が20%台と低くなり、全体でも73%台と西東京に次いで2番目に低い方になっている統計を示し、介護保険利用の負担軽減をなくした事も要因ではないかと指摘し、この点の分析を行うよう求めました。

約8000万円の不用額とな

り、諮問時とのかい離も約1億円となりました。

したが、そこまで必要なかったことが判明しました。

また、介護保険について、国立市は介護保険利用率が高い方であったのに、この間多摩26市中でも特に要支援の方が20%台と低くなり、全体でも73%台と西東京に次いで2番目に低い方になっている統計を示し、介護保険利用の負担軽減をなくした事も要因ではないかと指摘し、この点の分析を行うよう求めました。

しょうがいある人もない人もみんな一緒に笑顔で！  
10月16日(日)ふれあいスポーツ盛んに開催



# 幼稚園保護者と市との話し合い 保護者の負担軽減を!



保護者との話し合いの様子

10月13日9時半より、市役所会議室に置いて、国立私立幼稚園PTA連具会と私立幼稚園会が、国立市に対して補助金を増額してほしいとの要望についての話し合いを行いました。要望は、園児保護者負担軽減補助金の増額と幼稚園等入学準備補助金の増額、未就園児自宅保育給付金の新設の3点です。これについて、11名の保護者代表が意見を表明しました。保育園と違って幼稚園に対する補助金は、子供一人当たりには、大きく違う実態、保育園に預けたくても仕事の時間が短いため入れない場合もあること、国立市は、近隣市よりも入園金が高いので、入園準備金を増額してほしい、家庭で育てる選択肢に対しても給付金を、第2子以降の負担軽減が第1子が小学4年生以上になると減額されて厳しいことなど、様々な問題が出され

# 生活に直結する介護保険料だから、国庫負担金の引き上げを市として国に要望せよ!

## 住友たまたみ議員の質疑から

9月29日(木)から10月4日(火)まで計4日間にわたり、H27年度決算特別委員会が行われました。前回は前半の報告をしましたが、今回はこの後半を報告します。

住友議員は3日目の(土木費)で道路維持に係る事業について、教育費)でインクルーシブ教育について話し、4日目の特別会計では、介護保険)について話ししました。

道路維持に係る事業では、前年度に質問した際、平成26年度の決算委員会では平成27年度に「道路ストック点検」を行うとの答弁があったが、この点検では生活道路の傷み状況の把握という事で行われるが、分析と進捗状況を質しました。市の答弁では今回の点検は終了した、4段階で評価を行ったが4か所について痛みが大きい箇所があり対策を立てていくとの答弁でした。

住友議員は分析された内容を踏まえて、市民の方

が日常的に使う生活道路にはしっかりと整備を進めてほしいと要望しました。また、局所的に補修すると数か月でまた補修が必要となることから、もっと広範囲に補修してほしいと訴えました。

4日目の(介護保険)では、平成27年度の国庫支出金が20.46%であったが、通常、国庫支出金の割合は25%でありその内5%は調整交付金部分であるが、なぜ国立市は25%ではなかったかと質問しましたが、市の答弁では政調整交付金の5%部分は国の法律で各自自治体に格差が生じないよう状況に応じて割合が変わるためであるとの事でした。住友議員は25%の交付金が入ってきていたら、市民負担はいくらくらい下がるのかと質しました。大まかな計算ですが約300円との答弁でした。

高齢者人口の増加に伴って平成27年度には保険料の値上がりがありました。生活の圧迫につながることも考えられま

## 憲法寄席

11月3日(文化の日)

芸山ホール・地下スタジオ  
(国立市役所西側)

開場: 18:00  
開演: 18:30~



出演: 八法亭みややっこ  
(八王子合同法律事務所 飯田美弥子弁護士)

入場料: 一般 1,000円  
大学生 500円  
高校生以下無料

主催: 憲法を暮らしに活かす会@国立  
pazu1948@gmail.com  
担当: 野瀬勇一 090-8890-4993

一緒に楽しく憲法学んで暮らしに活かしましょう!!

**「お知らせ」**

日本共産党の綱領(全文パンフレット)が、新しくなりました。

もちろん綱領の内容はそのままですが、若い方も手に取りたくなるようなおしゃべりな感じになったと思いませんか? 皆様にもぜひ一度お手にとられていただきたいと思えます。

